

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2008年2月)

発表日2008年3月12日(水)

～2ヶ月連続で前年比プラス3%を超える伸び～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 中本 泰輔

TEL : 03-5221-4549

(単位: %)

		国内企業物価		最終財		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
	3月	0.0	2.0	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	2.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.4	18.6
	4月	0.4	1.8	▲ 0.3	▲ 1.1	0.2	1.6	0.5	2.8	0.8	13.9
	5月	0.4	2.3	▲ 0.1	▲ 1.0	0.4	2.1	▲ 1.9	2.1	▲ 0.7	13.6
	6月	0.0	2.5	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	2.2	1.6	3.4	2.5	16.0
	7月	0.6	2.5	0.1	▲ 0.9	0.6	2.2	1.4	3.1	1.6	13.7
	8月	0.4	2.7	0.3	▲ 0.5	0.3	2.3	0.7	4.3	1.9	15.3
	9月	0.1	2.7	0.0	▲ 0.7	0.2	2.4	0.8	5.0	1.0	14.5
	10月	▲ 0.5	2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 0.5	1.7	0.2	3.5	▲ 1.4	9.5
	11月	▲ 0.1	1.9	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	1.6	▲ 0.9	1.2	▲ 2.1	5.8
	12月	0.1	1.8	0.0	▲ 0.8	0.0	1.4	0.2	1.4	0.3	6.6
07	1月	▲ 0.2	1.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 0.1	1.2	1.3	4.9	2.9	10.6
	2月	0.0	1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	0.0	1.0	▲ 0.1	3.3	▲ 2.0	4.3
	3月	0.2	1.4	0.0	▲ 1.1	0.1	1.0	▲ 1.3	2.5	▲ 0.3	4.4
	4月	0.8	1.8	0.1	▲ 0.7	0.6	1.4	1.4	3.4	3.3	7.0
	5月	0.3	1.7	0.1	▲ 0.5	0.2	1.2	1.4	6.9	3.5	11.5
	6月	0.1	1.8	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	1.4	1.2	6.5	1.6	10.6
	7月	0.7	1.9	0.2	▲ 0.4	0.6	1.4	▲ 0.3	4.7	▲ 0.2	8.6
	8月	0.0	1.5	0.0	▲ 0.7	0.0	1.1	▲ 3.1	0.8	▲ 2.2	4.2
	9月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	2.2
	10月	0.3	2.0	0.1	▲ 0.4	0.2	1.5	0.7	▲ 0.5	3.3	7.1
	11月	0.3	2.4	0.3	0.0	0.3	1.9	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.7	8.6
	12月	0.3	2.6	0.4	0.4	0.3	2.2	0.5	▲ 2.0	4.1	12.7
08	1月	0.2	3.0	▲ 0.2	0.7	0.2	2.4	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 2.3	7.0
	2月	0.4	3.4	0.2	1.0	0.3	2.7	0.5	▲ 5.2	1.6	10.9

(出所) 日本銀行

○ 2月の国内企業物価は前年比+3.4%と伸びが拡大

2月の国内企業物価指数は前月比+0.4%、前年比+3.4%とコンセンサス(同+3.3%、レンジ: 同: +3.0%～+3.8%)をやや上回る高い伸びとなった。国内企業物価は5ヶ月連続で前月比プラスとなり、足元強めで推移した。内訳を見ると、前月比ベースでは、鉄鋼(前月比+1.7%、寄与度+0.09%ポイント)や非鉄金属(前月比+2.8%、寄与度+0.09%ポイント)、農林水産物(前月比+3.7%、寄与度+0.08%ポイント)、スクラップ類(前月比+7.6%、寄与度+0.07%)、加工食品(前月比+0.3%、寄与度+0.04%ポイント)などがプラスに寄与し、石油・石炭製品(前月比▲0.4%、寄与度▲0.03%ポイント)がマイナスに寄与した。

個別にみると、鉄鋼は新興国の旺盛な建設需要から粗鋼生産量も拡大傾向にあり、原材料である鉄鉱石や原料炭の価格も上昇トレンドを辿っていることから、鋼材価格が押し上げられていると考えられる。2月には、鉄鋼の原料となる鉄鉱石の2008年度の調達価格が前年度比+65%の値上げで合意しており、原料炭価格も値上げが見込まれている。このことから、鉄鋼は当面、強含みで推移すると考えられる。

一方で、こここのところ国内企業物価を押し上げていた石油・石炭製品であるが、今月は前月比マイナスに転じた。ただし、輸入物価の円ベースにおいては、石油・石炭製品は同+1.7%と引き続き上昇トレンドを維持している。原油価格は、足元で1バレル100ドルを超える水準で推移しており、再び石油・石炭製品が上昇に転じる可能性もあるだろう。

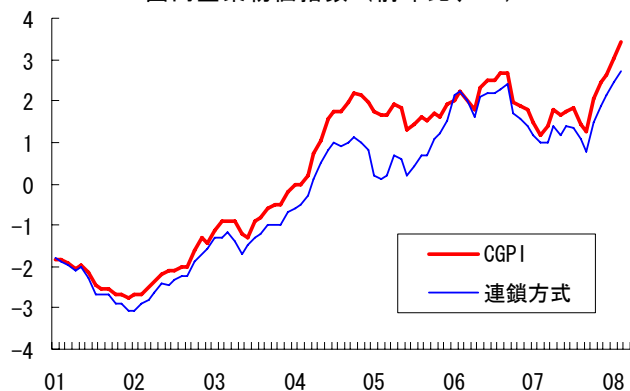
○ 消費財は前年比+1.1%と伸びが加速

国内品を需要段階別にみると、素原材料は前年比+8.8%（1月：同+6.9%）、中間財は同+4.9%（1月：同+4.5%）、最終財は同+1.0%（1月：同+0.7%）となりいずれも伸びが加速した。

消費者物価の財価格と関連が深い消費財も、国内品で前年比+1.6%（1月：同+1.3%）と伸びが加速した。消費財をさらに細かく見ると、耐久消費財はIT関連財の価格が下落したことから前年比▲2.6%（▲2.7%）と引き続き前年比で大幅な下落となった。一方で、非耐久消費財は、鶏卵や豚肉等の農林水産物や洋生菓子や漬物、パーム油などの加工食品の価格が上昇したことから、同+3.4%（1月：同+3.0%）と伸びが加速した。

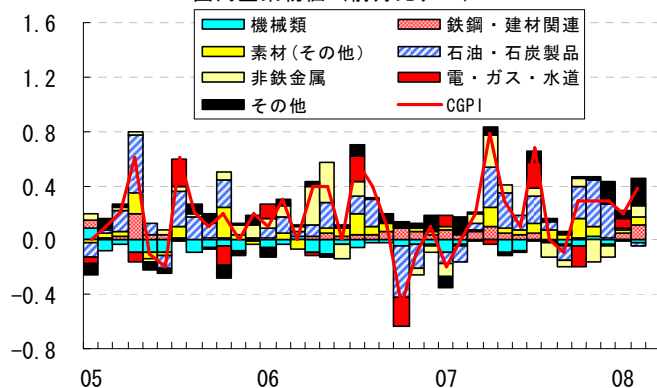
原油価格や穀物価格など、原材料価格の高騰が徐々に最終財の価格を押し上げている。先行きについて、雇用・所得環境の改善が限定的なものにとどまる一方で、価格転嫁がさらに進むことにより消費マインドが一段と悪化し、個人消費の下振れ要因となる可能性があることには注意が必要である。

国内企業物価指数（前年比、%）



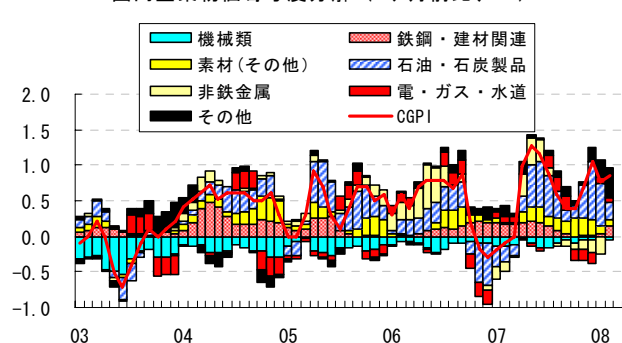
（出所）日本銀行

国内企業物価（前月比、%）



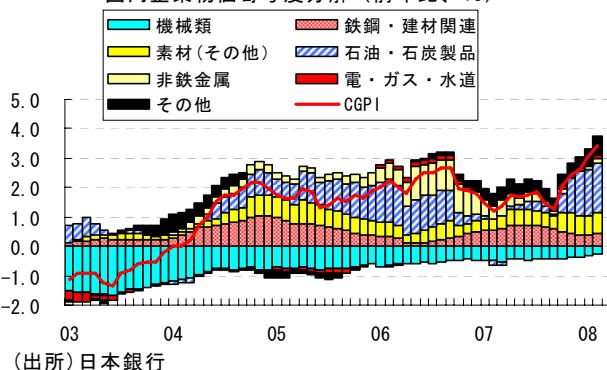
（出所）日本銀行

国内企業物価寄与度分解（3ヶ月前比、%）



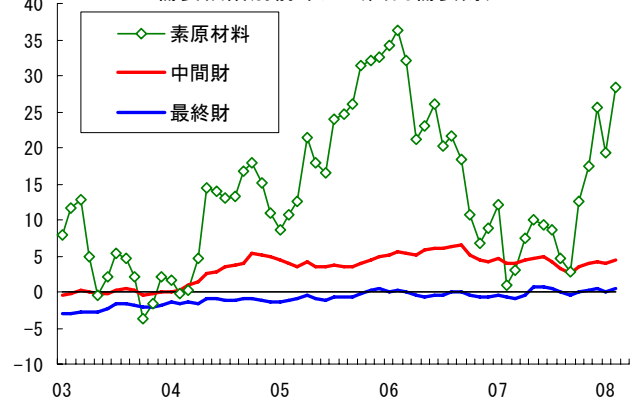
（出所）日本銀行

国内企業物価寄与度分解（前年比、%）



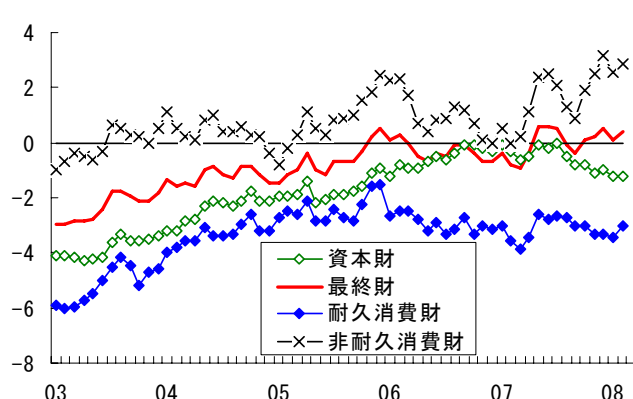
（出所）日本銀行

需要段階別前年比（国内需要財）



（出所）日本銀行

需要段階別前年比（最終財）



（出所）日本銀行